



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社
コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和泉 學
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉成 章博
定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日

TEL 03-3626-2341
平成25年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	41,995	11.2	3,289	13.2	3,297	24.0	1,263	21.0
23年12月期	37,767	—	2,906	—	2,660	—	1,043	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	62.20	61.15	11.0	10.7	7.8
23年12月期	46.25	—	9.0	8.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(注) 1 平成22年12月期は3ヶ月決算であるため、平成23年12月期の対前期増減率の記載をしておりません。

2 当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	30,182	10,797	35.8	558.26
23年12月期	31,692	12,175	38.4	539.65

(参考) 自己資本 24年12月期 10,797百万円 23年12月期 12,175百万円

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	4,636	△721	△5,348	6,502
23年12月期	5,806	△379	△2,762	7,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年12月期	—	—	—	10.00	10.00	193	16.1	1.8
25年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.3	

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,801	8.0	1,650	2.0	1,608	3.6	700	35.9	36.21
通期	44,820	6.7	3,520	7.0	3,440	4.3	1,526	20.8	78.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 24「4. 財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	19,340,800 株	23年12月期	22,560,800 株
② 期末自己株式数	24年12月期	— 株	23年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	20,306,811 株	23年12月期	22,560,800 株

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) 会計方針の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	42
(持分法損益等)	43
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. その他	47
(1) 仕入及び販売の状況	47
(2) 役員の異動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する欧州諸国政府の債務問題や恒常的な円高の影響等によって不安定な状況が続き、雇用や所得環境も弱含みの状況で推移しました。年末においては新政権の経済対策や日銀の金融緩和に対する期待感が膨らんでおりますが、依然として景気の先行きは、楽観視できない状況となっております。外食産業におきましては、食に関するお客様の目はさらに厳しいものとなっているとともに節約志向も根強く、中食等の業種との競争も激化しております。

このような中、当社は他社との差別化を目指し、漁業等の一次産業から、その食材の加工等をおこなう二次産業、また店舗等において商品を提供する三次産業までを一括して管理する、飲食業の六次産業化にむけた取り組みを強化し、より鮮度が高く、安全、安心な商品をお客様に提供し、お客様から「ありがとう」の言葉をいただけるよう取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、平成23年11月に設立した漁業と鮮魚類の仕入をおこなう非連結子会社である魚鮮水産株式会社の本格稼働をいたしました。同社は、愛媛県八幡浜市を本社として、漁業権を所有し水産業を営むとともに、港において鮮魚類の仕入を直接おこなうことで、納品時間は大幅に短縮され、より新鮮な魚介類を安定的に供給しております。さらに、その魚介類の一部を当社のバックキッチン（厨房でおこなっている仕込み作業を集中しておこなうキッチン）で一次加工することで、店舗の作業効率のアップや厨房設備の簡素化につなげているとともに、干物等への加工をおこなうことで、店舗への安定供給、原価の安定につなげております。

また、年に2回の基本メニューの改定とともに、季節ごとに年間10回にわたり鮮魚等の旬の食材を中心にしたメニュー提供をおこないました。その他に、テレビ番組とタイアップした商品の開発、ポータブルゲームメーカーや、パチンコ機種製造メーカーとタイアップし、それらに登場するキャラクターをメニュー商品化したキャンペーンの実施、さらにはモバイルツールを活用した会員特典の実施等、お客様の来店への動機になるようなイベントも実施し、食材の生産から販売までを一貫する仕組みの構築をおこないました。

さらに、店舗の運営におきましては、調理指導部を中心に、店舗における調理技術の向上に特に注力いたしました。指定した調理作業のレベルが一定水準を超えた場合に資格を与えるマイスター制度を推進し、基準の明確化と統一をおこなうことで、教育体制の強化につながりました。

コントラクト事業は、平成24年4月より新たに84店舗の運営を受託いたしました。当受託におきましては、全国を網羅した物流網の活用、全国各地にある店舗を利用した教育体制の整備、コントラクト事業としての仕入から販売にいたるまでの仕組みの確立をおこなうことができ、売上、利益ともに当初の計画通り順調に推移いたしました。

その他につきましては、当事業年度から通信販売のためのホームページの立ち上げを実施、アンケート調査等により、お客様が通信販売での購入を望んでいる商品の調査、実験販売を開始いたしました。なお、コントラクト事業、その他につきましては、共に金額の重要性が乏しいため、セグメント区分の業績は開示しておりません。

全社における店舗の出退店につきましては、積極的なスクラップアンドビルドを継続して実施いたしました。直営店41店舗、コントラクト店84店舗、フランチャイズ店16店舗の新規出店、直営店14店舗、フランチャイズ店6店舗の退店を実施し、さらに一定期間を経過した店舗の再調査を行い、お客様のニーズに合わせるために、改装及び業態転換を36店舗で実施いたしました。その他、直営店からフランチャ

チャイズ店舗への切り替えを10店舗実施し、当事業年度末時点における直営店は296店舗、コントラクト店97店舗、フランチャイズ店は294店舗、合計687店舗となりました。

以上の結果、売上高は41,995百万円（前年同期比111.2%）、営業利益3,289百万円（前年同期比113.2%）、経常利益3,297百万円（前年同期比124.0%）、当期純利益1,263百万円（前年同期比121.0%）となりました。

また平成24年2月には、(株)升屋から「升屋」ブランドの店舗を、直営店4店舗、FC店8店舗の事業譲渡を受け、さらに平成24年6月には、「新橋やきとん」ブランドでホルモンの串焼きを中心とした業態を展開する(株)紅フーズコーポレーションを買収いたしました。なお、同社は金額の重要性が乏しいため非連結としております。

②次期の見通し

外食産業を取り巻く環境は、引き続き厳しく競合との競争もますます激化していくことが予想されます。このような中、当社は新規出店を55店舗、改装及び修繕を80店舗計画し、今以上にお客様のニーズに応えられるよう、店舗展開を進めてまいります。また、人財の教育につきましては、当社店舗網の中で、特に重要であると位置づける旗艦母店、各地域の教育を担うエリア教育店を全国に設置し、その旗艦母店とエリア教育店を中心に、調理技術及び接客サービスレベル向上を目指し、母店制度の強化に努めてまいります。さらに、継続的に仕入価格の見直しやメニュー改訂により原価の安定化、経費のコントロール等を実施してまいります。これらにより、次期の業績につきましては、売上高44,820百万円（前年同期比106.7%）、営業利益3,520百万円（前年同期比107.0%）、経常利益3,440百万円（前年同期比104.3%）、当期純利益1,526百万円（前年同期比120.8%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,659百万円（前事業年度末比13.6%減）となりました。減少の主な内訳は、現金及び預金が1,434百万円減少したこと等により、流動資産合計で1,363百万円減少しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、21,523百万円（前事業年度末比0.7%減）となりました。減少の主な内訳は、差入保証金が206百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が94百万円の減少、のれんの償却等により無形固定資産が480百万円減少したこと等により、固定資産合計で146百万円減少しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、9,867百万円（前事業年度末比4.9%増）となりました。増加の主な内訳は、買掛金が174百万円増加、未払金が187百万円増加したこと等により、流動負債合計で456百万円増加しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、9,517百万円（前事業年度末比5.8%減）となりました。減少の主な内訳は、長期設備関係未払金が482百万円増加した一方で、長期借入金の返済により1,300百万円減少したこと等により、固定負債合計で588百万円減少しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、10,797百万円（前事業年度末比11.3%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が1,263百万円増加、公募増資による資本が264百万円増加した一方で、3,587百万円で自己株式の取得を実施し、内、2,975百万円消却し、また、売却を行い681百万円増加したこと等によるものであります。純資産合計で1,377百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末（平成24年1月1日～平成24年12月31日）における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、主に営業活動により資金が増加し、借入金や割賦の返済、新規出店のための支出等により減少したことにより、前事業年度末より1,434百万円減少し、6,502百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、4,636百万円（前事業年度は5,806百万円の増加）であります。主な内訳は、税引前当期純利益が2,774百万円、減価償却費が1,703百万円、のれん償却が485百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、721百万円（前事業年度は379百万円の減少）であります。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が238百万円、差入保証金の差入による支出が479百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、5,348百万円（前事業年度は2,762百万円の減少）であります。主な内訳は、借入金のリファイナンスにより1,366百万円の純減、自己株式の取得と売却によ

り2,905百万円の純減、割賦債務の返済による支出が1,147百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	97.7	38.6	36.0	38.4	35.8
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	116.4	3.5	1.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.7	19.6	21.4	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を6月30日として定款で定めております。

平成24年12月期の年間配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。また、平成25年12月期の年間配当金は、業績の成長を見込み1株当たり20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び非連結子会社2社）の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正などにより、提供する食材の調達や加工に設備や作業等が必要になった場合には、コストの増加が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

②売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店での売上及び食材の販売につきましては、景気の後退

や想定以上の市場規模の縮小等の外部環境の変化、企業間競争の激化等が発生した場合、また、戦争テロ等の社会的混乱が発生した場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③人財の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であり、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力し整備を続けております。しかしながら、人財採用環境の変化等により必要な人財が集まらない場合や、採用した人財の教育が一定レベルに到達せず店舗を管理できる人財が十分確保できない場合は、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社が定めた店舗運営細則に則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、突発的な事象が発生した場合等には、事故が起これば業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤展開している業態について

当社は、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社は、居酒屋業を中心に業務の運営をしておりますが、運営にかかわる法令・規制等は多岐にわたっております。当社では、管理本部を中心に法令・規制等遵守の体制を整えているとともに、顧問弁護士等の確認を常におこなっておりますが、重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、改正等により現行の体制で関連する法令・規制等を遵守できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社にかかわる法令・規制等のうち特に影響が大きいと考えられるものは以下の通りであります。

1) 食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 出入国管理及び難民認定法

当社のアルバイト従業員のうち、約6.6%（平成24年12月現在）が外国人となっております。外国人の労働に関しては、出入国管理及び難民認定法により規制されており遵守しておりますが、法令や

規制内容の変更が発生した場合には、一時的に人財不足により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 商品表示について

当社は、メニュー表記上の産地の表示や、店舗に供給する食材の原材料名や重量等については、十分なチェックをおこなった上で表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦フランチャイズ債権管理について

当社では、F Cオーナーに対する債権管理について、F C管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C店舗、またF Cオーナーの突発的な事故やその他の事象によりF C店舗、またF Cオーナーが当社に支払をおこなうことができなくなり、当社に支払うべきロイヤリティや食材の仕入代金等が回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当事業年度末におきましては5,777百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務管理について

当社の従業員のうち、78.7%をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、従業員に関連する労働基準法等の法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。（比率につきましては、173時間を1名として換算したパート・アルバイト数を、正社員数+173時間を1名として換算したパート・アルバイト数の合計で除したもの/平成24年12月時点）

⑩情報保護について

当社は従業員の情報、お客様から頂くサポーターカード（店舗に備え付けのお客様からのアンケートのはがき）に記載されているお客様の情報、店舗にお越しいただいたお客様の情報等、多数の個人情報を保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましてもは厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した際には、信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不

測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 大株主であるカーライル・グループについて

当社は、旧チムニー（株）の経営陣と、カーライル・グループの所有するファンドの出資によって設立され、平成24年12月31日現在、カーライル・グループは当社の大株主となっております。また当社は、カーライル・グループの日本におけるアドバイザーとしての役割を担うカーライル・ジャパン・エルエルシーより、取締役1名、監査役1名を招聘しております。カーライル・グループは平成25年6月11日までの間は、株式等を売却をおこなわないこととなっておりますが、その後におきましては当社株式を売却する可能性があります、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と非連結子会社である魚鮮水産（株）及び（株）紅フーズコーポレーションの3社で構成されております。また当社の収益は、飲食事業を中心に構成されており単一セグメントとしておりますが、部門の収入は、①直営店舗による売上、②食材の販売による売上、③その他の収入により区分されます。当社の収益構造の概要は以下の通りであります。

① 直営店部門

当社が直接運営を行い、店舗でのメニュー提供や商品の販売を行っている部門収入であります。

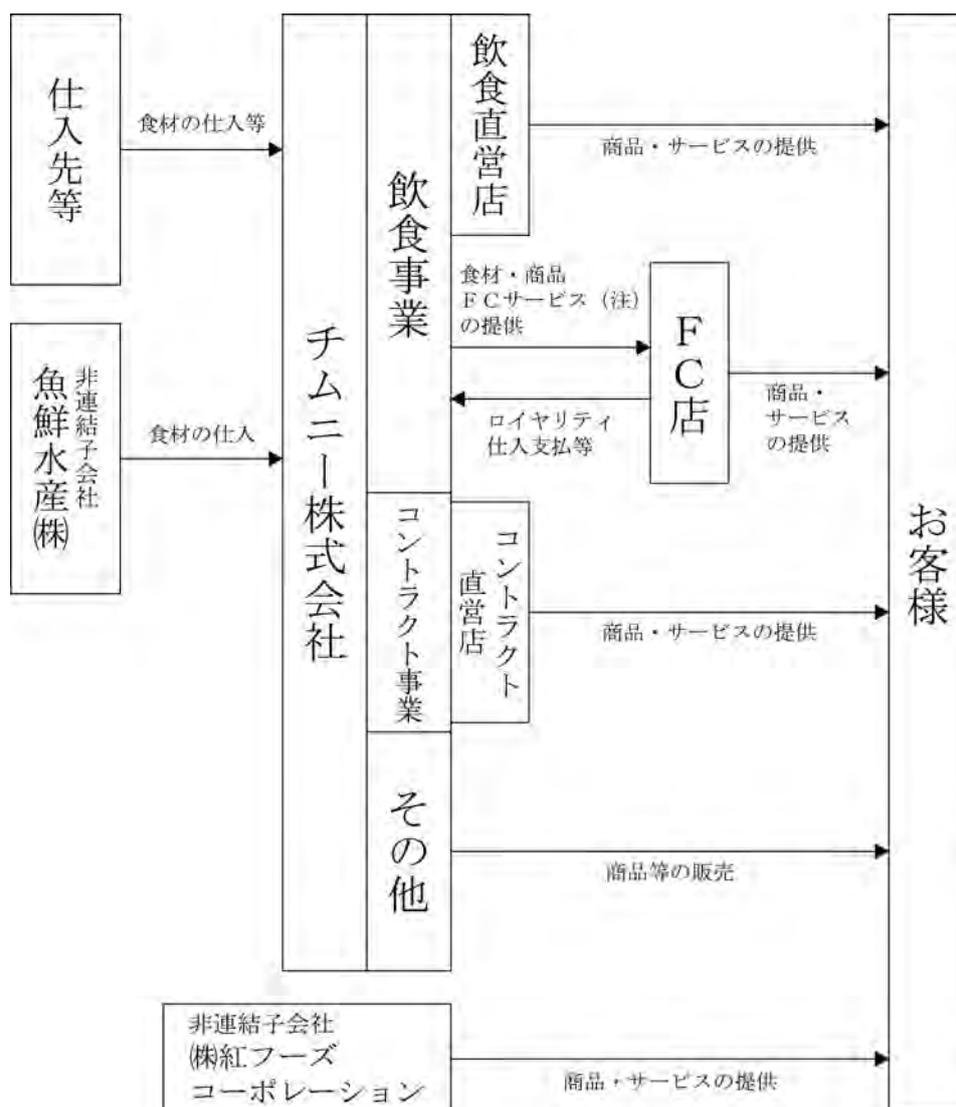
② 食材等販売部門

当社のフランチャイズ店舗、あるいは取引先、その他一般のお客様に、当社が仕入れた食材や商品を販売する部門収入であります。

③ その他

当社のフランチャイズ店舗と契約に基づくロイヤリティ収入や設備貸与の代金、新規フランチャイズ加盟時の加盟金や営業権相当としていただく加盟店からの収入、また、店舗の転貸等による収入等直営店部門、食材等販売部門に含まれない収入であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) F C店とは、フランチャイズ店舗であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心」と「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」のサービスを提供し、世界中のお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

また、経営の基本方針として

1. 「飲食業を通じて地域社会に奉仕する」

2. 「全てはお客様の満足から始まる。常にお客様を第一に考えて行動する。」

3. 「Q (クオリティ) S (サービス) C (クレンリネス) A (アトモスフィア) レベルの絶え間ない向上に努力する」

の3つを掲げております。

基本方針の実践方法として、第1に各店舗の見本となる「旗艦母店」及び「エリア教育店」による実践研修を中心とした接客・調理レベルを向上のための教育システム、本社を中心とした集合教育の制度等を導入し、各個店の力をさらに向上させるための体制を構築しております。

第2に、新メニューの開発・食材仕入等による商品力の強化、店舗・本部・物流システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮でき、かつ全社を9本部制として、指揮命令系統の簡素化と社内指示の統一を図っております。

第3に、行動に対し検証を必ず実施し、さらに次の行動に繋げていく行動パターンを常に意識して運営を実施することを社内スローガンとして徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる基本方針を遵守し、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、今後も業容の拡大、企業価値の更なる上昇を目指しております。また、効率良く経営をおこなうための収益性の指標として、売上高経常利益率8%確保することを目標に経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日本で一番強い外食チェーン店を目指し、以下の3つの事業の柱を確立するとともに、新規事業も積極的に構築してまいります。

第一の事業の柱は、現在主力である居酒屋事業の拡大と収益の安定確保であります。お客様のニーズの変化を的確に捉え、時代にあった運営方法を常に求めながら、より店舗網の拡大を目指してまいります。

第二の事業の柱は、給食・般食事業であります。給食や弁当、その他アルコール比率が低いもしくは取り扱わない一般の食事業の拡大を目指し、事業規模拡大を進めてまいります。

第三の事業の柱として、通信販売、外部販売を強化してまいります。当社チェーン網を最大限に活かした圧倒的な商品群構築と価格で事業を拡大し、安定収益を得られる事業にしてまいります。

これらの事業の拡大により安定的に収益を確保するとともに、積極的に出店や設備投資を続け、企業の成長、拡大を目指していく予定としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①「安全」「安心」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。また、店舗における衛生管理も厳しい基準を設け、そのチェックができる体制も整えております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

②人財採用力、人財教育体制の強化

優秀な人財の確保は、店舗の売上や客数の増加、業務効率化のスムーズな推進等の、業績向上の大きな要因となっております。そのため、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。また、採用した人財は、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後も当社の業容の拡大に合わせた教育体制をさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

③店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

④新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」は、1号店の出店以来10数年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しており、お客様のニーズにあった展開と新しい業態の育成を進めてまいります。また、マグロを中心とした海鮮食材の提供に特に力を入れた「さかなや道場」業態、さらに漁港にて獲れたての鮮魚を直送し、店舗で新鮮な海鮮食材を提供する「魚鮮水産」業態の展開を進めておりますが、更なる進化と深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

⑤居酒屋に続く主力業種の確立

当社は、居酒屋の運営を中心に成長を続けております。しかしながら、外食を取り巻く環境におきましては、少子高齢化が進むとともに、国内人口の減少、またお客様のニーズの多様化等、厳しい環境であり、その環境の中で新たな主力となりうる業種の確立が必要であると考えております。平成23年に、海鮮食材の安全、安心の保証と、量の安定的確保、さらには原価低減を目的に、愛媛県八幡浜市に魚鮮水産株式会社を立ち上げ、平成24年度から本格的に当社の海鮮類の仕入先として取引を開始しております。さらに、企業や官公庁内の店舗の運営を中心としたコントラクト事業店舗も平成24年12月現在で97

店舗展開しております。このように、当社の培ってきた飲食業のノウハウを最大限に活かすことができる新たな業種を構築してまいります。

⑥M&Aについて

当社は、平成24年2月に(株)升屋から店舗の事業譲渡を受け、また平成24年6月に(株)紅フーズコーポレーションの全株式取得をおこない、M&Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得いたしました。今後におきましても、事業拡大加速のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性がある判断された事業譲渡や企業買収の案件につきましては検討してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ¹ 7,936,884	6,502,874
売掛金	318,690	336,827
F C債権	※ ¹ , ※ ⁴ 407,207	※ ⁴ 399,676
商品	230,938	290,634
貯蔵品	12,921	12,736
前払費用	412,961	470,226
繰延税金資産	190,227	137,430
未収入金	551,414	548,700
その他	※ ⁶ 25,490	※ ⁶ 30,226
貸倒引当金	△64,507	△70,216
流動資産合計	10,022,229	8,659,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,321,186	15,119,544
減価償却累計額	△8,396,123	△9,396,094
建物(純額)	5,925,062	5,723,449
車両運搬具	1,103	1,980
減価償却累計額	△1,096	△1,617
車両運搬具(純額)	7	362
工具、器具及び備品	2,065,282	2,180,593
減価償却累計額	△1,589,852	△1,757,597
工具、器具及び備品(純額)	475,430	422,996
リース資産	562,640	886,273
減価償却累計額	△156,061	△320,033
リース資産(純額)	406,578	566,240
建設仮勘定	525	—
有形固定資産合計	6,807,603	6,713,049
無形固定資産		
のれん	8,374,192	7,910,442
ソフトウェア	19,725	15,783
リース資産	30,210	17,640
その他	6,128	6,075
無形固定資産合計	8,430,257	7,949,941
投資その他の資産		
投資有価証券	14,860	15,400
関係会社株式	7,200	95,557
出資金	884	728
従業員に対する長期貸付金	2,795	102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
破産更生債権等	—	25,621
長期前払費用	154,939	140,257
繰延税金資産	480,229	623,779
差入保証金	※1 5,777,211	5,984,112
その他	958	934
貸倒引当金	△6,713	△25,624
投資その他の資産合計	6,432,364	6,860,868
固定資産合計	21,670,225	21,523,859
資産合計	31,692,454	30,182,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	※6 3,238,510	※6 3,413,233
F C 債務	※4 623,526	※4 545,792
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2, ※3 1,300,000	1,300,000
設備関係未払金	899,327	989,331
リース債務	123,827	196,630
未払金	※6 1,609,996	1,797,253
未払費用	162,389	169,007
未払法人税等	971,459	923,301
前受金	970	1,107
預り金	96,552	109,295
前受収益	43,670	109,821
賞与引当金	92,803	72,358
役員賞与引当金	41,876	20,000
資産除去債務	4,349	2,759
その他	202,009	217,849
流動負債合計	9,411,271	9,867,742
固定負債		
長期借入金	※1, ※2, ※3 5,650,000	4,350,000
長期設備関係未払金	1,716,344	2,199,295
リース債務	320,049	418,307
退職給付引当金	74,123	84,662
資産除去債務	711,124	773,760
預り保証金	1,559,628	1,633,534
その他	74,804	58,300
固定負債合計	10,106,074	9,517,861
負債合計	19,517,345	19,385,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,200	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金	5,640,200	772,621
その他資本剰余金	—	2,094,026
資本剰余金合計	5,640,200	2,866,648
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	895,826	2,159,087
利益剰余金合計	895,826	2,159,087
株主資本合計	12,176,226	10,798,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,117	△984
評価・換算差額等合計	△1,117	△984
純資産合計	12,175,108	10,797,373
負債純資産合計	31,692,454	30,182,976

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	37,767,667	41,995,850
売上原価	13,160,781	14,406,059
売上総利益	24,606,885	27,589,791
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,121,644	3,378,134
雑給	5,400,737	6,261,593
貸倒引当金繰入額	3,034	34,512
賞与引当金繰入額	92,803	72,358
役員賞与引当金繰入額	41,876	20,000
退職給付費用	17,485	22,768
減価償却費	1,452,818	1,380,232
のれん償却額	463,750	485,920
賃借料	4,198,572	4,532,198
リース料	219,676	143,496
水道光熱費	1,436,750	1,660,662
消耗品費	789,758	1,046,581
その他	4,461,472	5,261,981
販売費及び一般管理費合計	21,700,381	24,300,442
営業利益	2,906,504	3,289,348
営業外収益		
受取利息	25,443	22,363
受取手数料	84,496	90,140
違約金収入	32,363	11,915
協賛金収入	2,704	98,327
その他	30,056	25,907
営業外収益合計	175,064	248,653
営業外費用		
支払利息	270,572	145,635
支払手数料	141,999	66,000
その他	8,775	28,595
営業外費用合計	421,347	240,231
経常利益	2,660,220	3,297,771
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,244	※1 4,177
受取和解金	—	20,000
特別利益合計	1,244	24,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ ² 72,275	※ ² 87,799
災害による損失	※ ³ 134,259	—
減損損失	※ ⁴ 204,573	※ ⁴ 428,838
その他	45,634	30,785
特別損失合計	456,743	547,422
税引前当期純利益	2,204,721	2,774,525
法人税、住民税及び事業税	933,721	1,422,385
過年度法人税等	—	166,408
法人税等調整額	227,383	△77,529
法人税等合計	1,161,105	1,511,264
当期純利益	1,043,616	1,263,261

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,640,200	5,640,200
当期変動額		
新株の発行	—	132,421
当期変動額合計	—	132,421
当期末残高	5,640,200	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,640,200	5,640,200
当期変動額		
新株の発行	—	132,421
準備金から剰余金への振替	—	△5,000,000
当期変動額合計	—	△4,867,578
当期末残高	5,640,200	772,621
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	69,026
準備金から剰余金への振替	—	5,000,000
自己株式の消却	—	△2,975,000
当期変動額合計	—	2,094,026
当期末残高	—	2,094,026
資本剰余金合計		
当期首残高	5,640,200	5,640,200
当期変動額		
新株の発行	—	132,421
自己株式の処分	—	69,026
自己株式の消却	—	△2,975,000
当期変動額合計	—	△2,773,551
当期末残高	5,640,200	2,866,648
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△147,790	895,826
当期変動額		
当期純利益	1,043,616	1,263,261
当期変動額合計	1,043,616	1,263,261
当期末残高	895,826	2,159,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△147,790	895,826
当期変動額		
当期純利益	1,043,616	1,263,261
当期変動額合計	1,043,616	1,263,261
当期末残高	895,826	2,159,087
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△3,587,000
自己株式の処分	—	612,000
自己株式の消却	—	2,975,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	11,132,609	12,176,226
当期変動額		
新株の発行	—	264,843
当期純利益	1,043,616	1,263,261
自己株式の取得	—	△3,587,000
自己株式の処分	—	681,026
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,043,616	△1,377,868
当期末残高	12,176,226	10,798,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,975	△1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	132
当期変動額合計	857	132
当期末残高	△1,117	△984
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,975	△1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	132
当期変動額合計	857	132
当期末残高	△1,117	△984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,130,634	12,175,108
当期変動額		
新株の発行	—	264,843
当期純利益	1,043,616	1,263,261
自己株式の取得	—	△3,587,000
自己株式の処分	—	681,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	132
当期変動額合計	1,044,473	△1,377,735
当期末残高	12,175,108	10,797,373

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,204,721	2,774,525
減価償却費	1,800,084	1,703,864
のれん償却額	463,750	485,920
減損損失	204,573	428,838
長期前払費用償却額	90,559	68,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,521	△20,445
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,876	△21,876
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,645	10,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,320	24,619
受取利息及び受取配当金	△25,863	△22,803
支払利息	270,572	145,635
支払手数料	114,000	66,000
固定資産除却損	72,275	87,799
固定資産売却損益 (△は益)	18,979	△4,177
和解金	—	△20,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,814	△18,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,210	△59,511
F C債権の増減額 (△は増加)	52,331	11,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,474	174,722
F C債務の増減額 (△は減少)	33,447	△77,733
未払金の増減額 (△は減少)	121,385	136,116
その他	381,486	514,074
小計	6,097,897	6,387,371
利息及び配当金の受取額	25,863	22,791
利息の支払額	△271,584	△145,745
法人税等の支払額	△44,099	△1,646,306
和解金の受取額	—	20,000
リース解約金の支払額	△1,981	△1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,806,094	4,636,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△202,649	△238,011
固定資産の売却による収入	23,947	4,644
固定資産の除却による支出	△20,829	△44,180
関係会社への出資による支出	△7,200	△88,357
差入保証金の差入による支出	△339,713	△479,729
差入保証金の回収による収入	210,424	151,824
その他	△43,913	△27,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,933	△721,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,486,000	7,534,000
長期借入金の返済による支出	△8,900,000	△8,900,000
株式の発行による収入	—	251,523
自己株式の売却による収入	—	681,026
自己株式の取得による支出	—	△3,587,000
配当金の支払額	△938	△850
割賦債務の返済による支出	△1,230,623	△1,147,355
リース債務の返済による支出	△117,357	△180,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,762,919	△5,348,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,663,241	△1,434,010
現金及び現金同等物の期首残高	5,273,642	7,936,884
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,936,884	※1 6,502,874

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物 8年～41年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては20年で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

主な償却期間 3年～5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	7,213,004千円	—
F C債権	406,945千円	—
差入保証金	421,310千円	—
合計	8,041,260千円	—

② 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000千円	—
長期借入金	5,650,000千円	—
合計	6,950,000千円	—

※2 財務制限条項

(前事業年度)

当社が締結しております平成23年6月27日締結の金銭消費貸借契約書に基づく長期借入金の平成23年12月31日現在の残高6,950,000千円(内1年内返済予定額1,300,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年6月期及び12月期において、レバレッジ・レシオ(本借入金元本残高+割賦債務及びオンバランスのリース債務に係る元本額+オフバランスのリース債務に係る元利合計額) / 直近12ヶ月のEBITDAを2.50以下にする。
- ② 各年6月期及び12月期において、連結ベースの損益計算書における経常利益について、2期連続での赤字を計上しないこと。
- ③ 各年6月期及び12月期において、純資産の部(但し、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。)を50億円以上に維持する。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※3 配当制限

(前事業年度)

当社が締結しております平成23年6月27日締結の金銭消費貸借契約書に基き、配当が制限されております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※4 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。

5 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(㈱みずほ銀行、㈱りそな銀行、㈱三井住友銀行、㈱横浜銀行、三菱UFJ信託銀行㈱)とコミットメント貸出契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	—	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	1,500,000千円

※6 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	6,509千円	12,454千円
未払金	3千円	—
立替金	967千円	—
貸付金	—	23,968千円
未収収益	—	11千円

(注) 貸借対照表では、立替金、貸付金及び未収収益は流動資産のその他に含まれております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	1,244千円	4,177千円

※2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	43,654千円	10,376千円
解体費用	18,119千円	71,204千円
工具、器具及び備品	10,445千円	6,218千円
車両運搬具	55千円	—
合計	72,275千円	87,799千円

※3 災害による損失

(前事業年度)

災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

営業停止期間中の固定費	113,771千円
棚卸資産の滅失等	14,031千円
その他	6,456千円
合計	134,259千円

(当事業年度)

該当事項はありません。

※4 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	札幌市白石区 やきとり道場南郷七丁目店他 合計11店舗
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	北海道旭川市 お食事処花つつじ 旭川赤十字病院店他 合計14店舗

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

やきとり道場南郷七丁目店他合計11店舗につきましては閉店を決定したため、お食事処花つつじ旭川赤十字病院店他合計14店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値(割引率3.81%~4.45%)と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物183,004千円、工具、器具及び備品は11,748千円、リース資産9,820千円であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	仙台市宮城野区 花の舞仙台東口店他 合計9店舗
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	札幌市西区 はなの舞琴似店他 合計38店舗

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

花の舞仙台東口店他合計9店舗につきましては閉店を決定したため、はなの舞琴似店他合計38店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値（割引率2.05%～3.80%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物376,607千円、工具、器具及び備品は23,313千円、リース資産28,917千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	225,608	—	—	225,608
合計(株)	225,608	—	—	225,608

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	225,608	19,150,192	35,000	19,340,800
合計(株)	225,608	19,150,192	35,000	19,340,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、株式分割による増加 18,870,192株、新株発行による増加 280,000株であります。
普通株式の減少数の主な内訳は、自己株式の消却による減少 35,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	—	755,000	755,000	—
合計(株)	—	755,000	755,000	—

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、取得による増加 42,200株、株式分割による増加 712,800株であります。
自己株式の減少数の主な内訳は、消却による減少 35,000株、売却による減少 720,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	193,408	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	7,936,884千円	6,502,874千円
現金及び現金同等物	7,936,884千円	6,502,874千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ705,982千円及び154,532千円であります。

(当事業年度)

当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,401,396千円及び351,364千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として店舗の厨房設備等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	663,581	538,061	11,296	114,223
ソフトウェア	180,360	128,028	—	52,332
合計	843,942	666,089	11,296	166,556

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	301,377	273,795	3,971	23,610
ソフトウェア	164,302	145,441	—	18,861
合計	465,680	419,236	3,971	42,471

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
一年内	137,229	48,989
一年超	48,989	—
合計	186,218	48,989
リース資産減損勘定 期末残高	11,296	3,971

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	210,057	127,857
リース資産減損勘定の取崩額	27,156	12,365
減価償却費相当額	221,745	131,409
支払利息相当額	8,041	2,993
減損損失	9,820	5,786

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
一年内	344,100千円	380,432千円
一年超	1,262,916千円	1,233,476千円
合計	1,607,016千円	1,613,908千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であるF C債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、F C債務及び未払金は一ヶ月以内の支払期限であります。

借入金には当社が当社の完全子会社であったチムニー株式会社の株式を取得するために調達したものであり、金利変動リスクに晒されております。償還日は決算日後3年内であります。

設備関係未払金及び長期設備関係未払金は、固定資産の割賦購入によるものであり、償還日は決算日後5年以内であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

預り保証金は主に、フランチャイズ契約に係るものであり、フランチャイズの信用リスクによる影響を低減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,936,884	7,936,884	—
(2) 売掛金	318,690	318,690	—
(3) F C債権	407,207		
貸倒引当金 (*1)	△43,710		
	363,496	363,496	—
(4) 未収入金	551,414	551,414	—
(5) 投資有価証券	14,860	14,860	—
(6) 差入保証金	5,777,211		
貸倒引当金 (*2)	△6,665		
	5,770,546	5,510,004	△260,541
資産計	14,955,892	14,695,350	△260,541
(1) 買掛金	3,238,510	3,238,510	—
(2) F C債務	623,526	623,526	—
(3) 未払金	1,609,996	1,609,996	—
(4) 設備関係未払金	899,327	936,207	36,879
(5) 長期借入金 (*3)	6,950,000	6,950,000	—
(6) 長期設備関係未払金	1,716,344	1,685,542	△30,801
(7) 預り保証金	1,559,628	1,430,283	△129,344
負債計	16,597,334	16,474,067	△123,267

(*1) F C債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,502,874	6,502,874	—
(2) 売掛金	336,827	336,827	—
(3) F C 債権	399,676		
貸倒引当金 (*1)	△37,434		
	362,242	362,242	—
(4) 未収入金	548,700	548,700	—
(5) 投資有価証券	15,400	15,400	—
(6) 差入保証金	5,984,112	5,786,106	△198,006
資産計	13,750,156	13,552,150	△198,006
(1) 買掛金	3,413,233	3,413,233	—
(2) F C 債務	545,792	545,792	—
(3) 未払金	1,797,253	1,797,253	—
(4) 設備関係未払金	989,331	1,028,864	39,532
(5) 長期借入金 (*2)	5,650,000	5,650,000	—
(6) 長期設備関係未払金	2,199,295	2,160,169	△39,126
(7) 預り保証金	1,633,534	1,515,021	△118,513
負債計	16,228,442	16,110,335	△118,106

(*1) F C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) F C 債権 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値(貸倒引当金を控除)により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) F C債務 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 設備関係未払金 (6) 長期設備関係未払金

設備関係未払金・長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の割賦取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

変動金利による借入であり、市場金利を反映していること及び当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
関係会社株式	7,200	95,557

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,936,884	—	—	—
売掛金	318,690	—	—	—
F C債権	407,207	—	—	—
未収入金	551,414	—	—	—
合計	9,214,195	—	—	—

当事業年度（平成24年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,502,874	—	—	—
売掛金	336,827	—	—	—
F C債権	399,676	—	—	—
未収入金	548,700	—	—	—
合計	7,788,078	—	—	—

(注4) 設備関係未払金、長期借入金及び長期設備関係未払金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金	899,327	—	—	—	—	—
長期借入金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	3,050,000	—	—
長期設備関係未払金	—	723,481	556,082	320,591	116,188	—
合計	2,199,327	2,023,481	1,856,082	3,370,591	116,188	—

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金	989,331	—	—	—	—	—
長期借入金	1,300,000	1,300,000	3,050,000	—	—	—
長期設備関係未払金	—	883,930	649,238	449,620	216,506	—
合計	2,289,331	2,183,930	1,949,238	2,199,620	216,506	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額95,557千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,860	16,930	△2,070
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,860	16,930	△2,070

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,400	16,930	△1,530
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,400	16,930	△1,530

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
① 退職給付債務(千円)	△79,215	△91,141
② 未認識数理計算上の差異(千円)	5,092	6,479
③ 退職給付引当金(千円)	△74,123	△84,662

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 勤務費用(千円)	15,935	16,488
② 利息費用(千円)	1,034	1,188
③ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	515	5,092
④ 退職給付費用(千円)	17,485	22,768

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

- ③ 数理計算上の差異の処理年数(翌事業年度からの費用処理) 1年

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 当社の従業員26
株式の種類及び付与数(株)(注)1、2	普通株式数 980,000
付与日	平成22年12月3日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年12月2日～平成32年12月1日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

新株予約権発行決議日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

- 平成24年10月1日付株式分割(株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- ①新株予約権者は、(ア)平成22年3月24日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社(以下「グループ主要株主等」という。)が、グループ主要株主等に属さない第三者に対しその保有する当社の株式の全部を譲渡する場合であって、新株予約権者が当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に関連して新株予約権者がグループ主要株主等との間で締結する覚書に基づき、新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利(以下「譲渡請求権」という。)を行使した場合、(イ)(i)グループ主要株主等がグループ主要株主等に属さない第三者に対する当社の株式の譲渡を希望する場合で、(ii)譲渡請求権が行使されず、かつ(iii)当該譲渡の結果グループ主要株主等が保有する当社の株式の数が、平成22年3月24日現在グループ主要株主等が保有する株式数の20%以下となる場合(但し、グループ主要株主等が保有する当社の株式が担保権の実行(任意売却を含む。)により処分される場合を除く。)、又は(ウ)当社の株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場(店頭登録を含む。)された場合、に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人は新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知した日から1か月(但し、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を短縮することができる。)を経過した後に限り、相続した当該新株予約権を行使することができる。
- ③新株予約権の質入等の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成22年12月1日
権利確定前	
前事業年度末(株)	875,000
付与(株)	—
失効(株)	112,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	763,000
権利確定後	
前事業年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(注) 平成24年10月1日付株式分割(株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成22年12月1日
権利行使価格(円)	1株につき500
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成24年10月1日付株式分割(株式1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、収益還元法、簿価純資産法及び類似会社比準法の折衷方法によっております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計金額

- ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 ー円
 ② 当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額 ー円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
① 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	37,760千円	27,502千円
未払事業税	78,737千円	74,613千円
未払事業所税	14,246千円	17,071千円
貸倒引当金	22,434千円	6,312千円
法定福利費	10,756千円	4,976千円
資産除去債務	1,769千円	1,048千円
その他	24,523千円	5,905千円
繰延税金資産(流動資産)計	190,227千円	137,430千円
② 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	26,415千円	30,171千円
長期未払金	11,885千円	11,885千円
預り保証金償却	32,103千円	50,663千円
一括償却資産	37,839千円	46,674千円
固定資産除却損	485千円	377千円
減損損失	133,210千円	－千円
減価償却超過額	57,271千円	249,231千円
資産除去債務	253,429千円	275,751千円
その他	8,034千円	35,168千円
繰延税金資産(固定資産)計	560,676千円	699,923千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除却費用	△80,446千円	△76,144千円
繰延税金負債(固定負債)計	△80,446千円	△76,144千円
繰延税金資産の純額	480,229千円	623,779千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	0.5%	0.5%
のれん償却額	8.6%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.6%	0.9%
過年度法人税	－%	6.0%
その他	0.3%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.7%	54.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間が賃貸借契約書に明記されているものについてはその期間、それ以外のものについては主たる資産の耐用年数である10年と見積もり、割引率は0.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	706,373千円	715,473千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,029千円	73,745千円
時の経過による調整額	6,040千円	6,251千円
資産除去債務の履行による減少額	△28,969千円	△18,951千円
期末残高	715,473千円	776,519千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

b 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

b 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	魚鮮水産(株)	愛媛県 八幡浜市	8,000	漁業、魚 介類等の 仕入販売	直接 90.0	食材の仕入 役員の兼任	商品仕入	6,204	買掛金	6,509

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	魚鮮水産(株)	愛媛県 八幡浜市	8,000	漁業、魚 介類等の 仕入販売	直接 90.0	食材の仕入 役員の兼任	商品仕入	84,191	買掛金	12,454
子会社	(株)紅フーズ コーポレーシ ョン	東京都 墨田区	10,000	外食店舗 の運営等	直接 100.0	役員の兼任	資金の 貸付	23,968	その他 短期 貸付金	23,968

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

資金の貸付については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年未満、一括返済としております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	539円65銭	558円26銭
1株当たり当期純利益金額	46円25銭	62円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載しており ません。	61円15銭

(注) 1 当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が平成24年12月14日をもって、東京証券取引所市場第2部に上場しているため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	53,965円76銭
1株当たり当期純利益金額	4,625円79銭

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	1,043,616	1,263,261
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,043,616	1,263,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,560,800	20,306,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	348,431
(うち新株予約権)(株)	—	348,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 8,750個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	13,725,048	105.7
コントラクト事業	663,272	514.0
その他	79,740	351.7
合計	14,468,060	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	40,040,542	107.1
コントラクト事業	1,876,841	518.8
その他	78,465	324.7
合計	41,995,850	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	32,411,846	107.1
食材等販売部門	5,378,539	107.9
その他	2,250,157	105.8
合計	40,040,542	107.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下の通りであります。

	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	23,397,450	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①新任取締役候補

上田 智廣 (現当社監査役)

②新任監査役候補

越中 信雄 (現越中信雄税理士事務所長)

③退任予定監査役

小倉 淳平